

決定

(単位:千円)

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
商工政策課	商工労働行政施策推進費(会計年度任用職員)	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
商工政策課	産業振興総合推進事業(会計年度任用職員)	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
商工政策課	職員費(商工政策課)	職員給与費	159,466				159,466	168,218				168,218
商工政策課	産業振興総合支援推進事業	中小企業の新事業の創出や経営革新などの支援を行うため、その中核的センターとして(公財)滋賀県産業支援プラザにおける必要な体制を引き続き整備する。	218,268				218,268	215,293				215,293
商工政策課	【挑】「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業	地域の資源や素材を活かした発酵産業の創出を図るため、県内事業者等による発酵を軸とした新たな商品・サービスの開発や販路拡大、認知度向上に向けた取組を支援する。	3,000	1,500			1,500	3,000	1,500			1,500
商工政策課	【挑】近未来技術等社会実装推進事業	滋賀県内をフィールドに、企業、スタートアップ等による6G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO2ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援する。	30,240	15,120			15,120	65,540	15,120		35,300	15,120
商工政策課	【挑】近未来技術等関連産業・企業間連携等促進事業	大阪・関西万博を好機として、近未来技術等関連産業を通じてイノベーションを推進するなど、本県経済の活性化を図るため、シンポジウムやビジネス交流を実施する。	5,000		2,500		2,500					
商工政策課	グローバル市場魅力向上支援事業	県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、県内企業の海外における製品・商品の魅力向上のための取組に必要な経費の助成を行う。	10,000			10,000						
商工政策課	ソーシャルビジネス創出支援事業	企業と学生等のビジネスによる社会的課題の解決策を提案するプログラムの実施を通じて、新たなビジネスを創出するとともに、若い世代の起業マインドの醸成を図る。	1,600			1,600						
商工政策課	中小企業成長展開支援事業	地域経済をけん引する企業の創出のため、県内企業の株式上場に向けた機運を拡大するとともに株式上場準備の初期段階における検討に要する経費の助成を行う。	4,000			4,000						
商工政策課	生産性向上に向けた人材育成推進事業	企業における改善を推進する人材を育成し、県内の中小企業等の生産性を向上させることで、人材不足への対応、経営基盤の安定等につなげ、県内中小企業の競争力強化、ひいては本県経済の活性化を図る。	10,000	4,580		5,420		10,000	4,580		5,420	
商工政策課	県内事業者支援データベース活用事業	これまでのコロナ支援施策等で取得した膨大な事業者情報を一元管理し、事業者支援制度の迅速かつ確実な周知のためのシステム整備および活用を行う。	964				964	964				964
商工政策課	近未来技術等社会実装推進事業	滋賀県内をフィールドに、企業、スタートアップ等による6G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO2ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援する。	69,500			69,500						
商工政策課	近未来技術等関連産業・企業間連携等促進事業	大阪・関西万博を好機として、近未来技術等関連産業を通じてイノベーションを推進するなど、本県経済の活性化を図るため、近未来技術等関連産業の県内におけるポテンシャル等を調査する。	20,000			20,000						
商工政策課	コラボしが21管理運営費	PFI方式により整備された「コラボしが21」の管理運営を行う。	227,391			72,099	155,292	235,475			70,595	164,880
商工政策課	【高】コラボしが21管理運営費	PFI方式により整備された「コラボしが21」の管理運営を行う。	2,721			1,089	1,632	5,384			2,181	3,203
商工政策課	産業振興総合推進事業	「滋賀県産業振興ビジョン2030」の効果的かつ着実な推進を図り、本県経済の活性化と産業の振興につなげる。	1,075				1,075	1,075				1,075

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
商工政策課	企業内権啓発推進等事業費	企業における同和問題をはじめとする人権研修の取組を推進するため、企業関係者に対する各種研修会や啓発を実施する。	8,613				8,613	10,810	849			9,961
商工政策課	【挑】 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業	産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の国内外でのビジネス展開を図るための販路開拓や実証試験等を支援する。	37,899	18,949			18,950	38,842	19,421			19,421
商工政策課	商工労働行政施策推進費	商工労働行政施策推進にかかる事務に要する費用を計上する。	7,940				7,940	6,958				6,958
商工政策課	経済情報処理事業	経済情報処理にかかる事務に要する費用を計上する。	111				111	111				111
商工政策課	海外展開総合支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、海外の行政機関等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。	18,372				18,372	17,485				17,485
商工政策課	【物】 原油価格・物価高騰対策事業（企業庁）	原油価格・物価高騰に伴い、企業庁に対し特別高圧電力の価格高騰分を補助することで、企業庁の安定運営を図る。	1,195	1,195								
商工政策課	産業用地開発事業	サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。	11,688				11,688					
商工政策課	工業基盤強化推進事業費	びわ湖東部中核工業団地に係る洪水調節（調整池機能）を、団地上流部の四手川砂防ダムの空容量を占用して代替するに当たり、雨水調節の管理業務を行う。	326				326	313				313
商工政策課	産業業務機能立地促進事業	企業立地情報の収集や職員の専門的な研修に要する費用を計上する。	545				545	545				545
商工政策課	工業用水道会計経営対策事業	工業用水道の確保に要する経費の一部を負担する。	954				954	1,154				1,154
商工政策課	【挑】 情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、情報通信業の振興を図る。	610	305			305	13,500	6,750			6,750
商工政策課	【物】 企業立地推進事業	近江金石会の開催等により企業との関係強化を図るとともに、産業立地促進応援パッケージをはじめとした支援により、県内における新規立地や再投資を促進する。	77,669	77,669								
商工政策課	情報通信業の県内立地促進事業	デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、情報通信業の振興を図る。	19,390	9,695			9,695					
商工政策課	産業用地開発資金貸付金	産業用地開発に取り組む市町に対し、無利子貸付を行うことにより、市町と連携して産業用地を確保し、製造業に加え、幅広い分野を視野に入れた企業立地の促進につなげる。	35,849			20,881	14,968	33,060			19,285	13,775
商工政策課	企業立地推進事業	近江金石会の開催等により企業との関係強化を図るとともに、産業立地促進応援パッケージをはじめとした支援により、県内における新規立地や再投資を促進する。	359,772				359,772	434,083				434,083
商工政策課	産業魅力発信事業	企業に認知されていない滋賀の魅力を集中的に発信する事業を展開することにより、県のイメージアップを図り、それに伴って企業取引や人材確保などの面で県産業全体の活性化を目指すとともに企業立地を図る。	482				482	482				482
商工政策課	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	原子力発電施設等周辺地域の産業振興のため、当該地域に立地する企業に対して補助金を交付することにより、企業立地の支援を図る。	36,326	36,326				29,565	29,565			

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
商工政策課	工場立地指導調整費	工場立地促進に要する費用を計上する。	93				93	281				281
商工政策課	企業立地推進事業(会計年度任用職員)	職員給与費	4,092				4,092	3,385				3,385
商工政策課	職員費(商工政策課)	職員給与費	74,218				74,218	50,826				50,826
中小企業支援課	県中小企業支援センター事業(中小企業支援課)	(公財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。	9,847				9,847	9,847				9,847
中小企業支援課	「滋賀県ちいさな企業応援月間」情報発信事業	小規模事業者をはじめとする中小企業の更なる成長に資するよう、ちいさな企業の魅力を発信するとともに、関係機関が実施する支援策や諸活動について広報を行う。	1,690			1,690						
中小企業支援課	ビジネスインキュベーション施設等調査事業	県内のインキュベーション・コワーキング施設等を活用した創業支援のあり方を検討するため、県内関係施設等に対する調査を行う。	2,100			2,100						
中小企業支援課	事業承継促進事業	経営者の高齢化に伴う自主廃業が増加することが懸念される中、事業者の事業承継ニーズの掘り起こしを強化するとともに、事業承継に向けた体制整備などに幅広く活用できる補助金の実施により、県内事業者の円滑な事業承継を促進する。	6,000			6,000		6,000			6,000	
中小企業支援課	北部地域事業承継促進事業	特任相談員を北部地域の商工会に設置し、事業承継ニーズの発掘および後継者等を対象としたセミナーの開催、滋賀県事業承継・引継ぎ支援センターや市町等の関係機関との情報共有を行うことで、北部地域の事業承継の促進につなげる。	15,000				15,000					
中小企業支援課	北部地域起業家育成支援事業	北部地域の社会課題解決を目指す起業家の育成を図るため、起業に向けたセミナーやワークショップの開催、専門家による相談支援等を実施する。	2,475				2,475					
中小企業支援課	新商品等パイオニア認定商品トリアル支援事業	新商品の生産または新役務の提供により新たな事業分野の開拓に積極的に取り組む中小企業等に対し、新商品・新役務の販路開拓、および、新商品市場化に要した経費の一部を助成する。	500			500		500				500
中小企業支援課	滋賀県起業支援事業	地域の社会的課題の解決に繋がる事業を起業する方を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を通して、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を通して地方創生を実現する。	36,237	18,118		18,119		36,237	18,118		18,119	
中小企業支援課	地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業	創業もない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等により、起業家の育成を推進する。	41,017				41,017	39,371				39,371
中小企業支援課	中小企業活性化推進基金造成事業	平成25年度に設置し、平成30年度および令和3年度に追加造成した「中小企業活性化推進基金」について、利息の積立を行う。	369			369		412				412
中小企業支援課	中小企業活性化推進事業	滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例の普及啓発や県の中小企業活性化施策の周知と利用の促進を図るため、条例のパンフレット、県の施策をまとめた制度案内を作成する。	1,530				1,530	900				900
中小企業支援課	中小企業活性化審議会等運営事業	滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例に基づき、審議会の運営、意見交換会の開催を行う。	1,275				1,275	1,275				1,275
中小企業支援課	立命館大学BKCインキュベータ入居者支援事業	立命館大学BKCインキュベータの入居者に対して、草津市と協働して賃料の一部を補助すること等により、起業や新事業展開の促進を図る。	9,595				9,595	5,096				5,096
中小企業支援課	事業継続計画策定支援事業	自然災害や感染症等の緊急非常事態が起こった場合でも、企業が早期に事業を復旧・継続していく方法を定めた「事業継続計画(BCP)」の策定支援事業を行う。	361				361	360				360

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
中小企業支援課	新商品等パイオニア認定審査会運営事業	地方自治法施行令に規定する随意契約を可能とするため、新商品等パイオニア認定制度により新商品等を認定することで、新商品の生産等により新たな事業分野に挑戦する事業者の支援を行う。	62				62	62				62
中小企業支援課	滋賀県事業承継ネットワーク連携促進事業	県内中小企業等の事業承継促進を目的に、「滋賀県事業承継ネットワーク」を運営し、関係機関に対する支援環境の提供等を行うとともに、支援機関職員向けの研修を実施し、支援スキルの向上と構成機関同士の連携を促進する。	5,730				5,730	5,730				5,730
中小企業支援課	大型店立地対策費	大規模小売店舗立地法にかかる事務に要する費用を計上する。	2,513				2,513	2,513				2,513
中小企業支援課	商店街振興組合指導事業	滋賀県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研究および調査事業等に必要経費に対して助成を行う。	1,325				1,325	1,325				1,325
中小企業支援課	にぎわいのまちづくり総合支援事業	商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援するとともに、商店街の実態の把握のため、必要な調査を行う。	7,650				7,650	6,000				6,000
中小企業支援課	商店街活性化対策事業	商店街活性化にかかる事務に要する費用を計上する。	737				737	937				937
中小企業支援課	職員費	職員給与費	110,212				110,212	110,306				110,306
中小企業支援課	貸金業指導対策費(会計年度任用職員)	職員給与費	7,504			450	7,054	6,509			450	6,059
中小企業支援課	【物】中小企業等への支援による地域経済活性化事業	原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。	105,000	105,000				105,000				105,000
中小企業支援課	中小企業団体DX・GX推進事業	滋賀県中小企業団体中央会が、小規模事業者等のDX・GX推進のために行う事業に要する経費に対して助成する。	6,300			6,300		6,300			6,300	
中小企業支援課	商工団体による大阪・関西万博プレ事業	大阪・関西万博に向けて、機運醸成、観光資源のさらなる磨き上げや会期中の誘客促進につなげるため、商工団体が実施する、展示商談会・物産展や新たな観光コンテンツの開発等に要する経費の一部を助成する。	9,500			9,500						
中小企業支援課	地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業	小規模事業者の成長・発展ならびに県経済・産業の活性化を図るため、小規模事業者が策定する、地域社会の課題解決に向けた新たな取組に関する計画の実現に必要な経費の一部を助成する。	6,000	3,000		3,000						
中小企業支援課	小規模事業者等DX推進伴走支援事業	小規模事業者等のデジタル化をはじめとするDX推進ニーズの高まりを踏まえ、身近な支援機関である商工会、商工会議所の経営指導員等の伴走支援力を強化することにより、事業者のDXを推進する。	6,640			6,640		6,640				6,640
中小企業支援課	次世代を担う若者と創る子ども向け中小企業魅力発信事業	滋賀県青年中央会と県内大学生が主体となって行う、小学生以下の子どもたちが県内業界・仕事を学ぶ機会を提供する事業に要する経費を助成する。	1,750			1,750		1,750				1,750
中小企業支援課	中小企業経営革新支援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓に要する経費の一部を助成する。	14,725				14,725	14,725				14,725
中小企業支援課	中小企業支援事業普及費	中小企業支援事業にかかる事務に要する費用を計上する。	2,521				2,521	2,777				2,777
中小企業支援課	【物】中小企業振興資金保証料軽減補助事業	原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。	10,972	10,972				14,580				14,580

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
中小企業支援課	【物】中小企業振興資金貸付金	原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業者等の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	168,000			168,000		31,000			31,000	
中小企業支援課	中小企業振興資金利子補給事業	国の緊急経済対策で創設された県制度融資を活用した民間金融機関での実質無利子・無担保融資制度に基づき、新型コロナウイルス感染症対応資金を借入れた中小企業者等に当初3年間利子を補助する。	189,204	189,204				2,498,181	2,498,181			
中小企業支援課	中小企業振興資金貸付金	中小企業者等の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	27,833,000			27,833,000		5,381,000			5,381,000	
中小企業支援課	中小企業振興資金損失補償費	滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた実質損失額を債務負担行為限度額の範囲内で補償する。	23,488				23,488	31,567				31,567
中小企業支援課	中小企業振興資金保証料軽減補助事業	中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。	100,959			7,431	93,528	105,396			7,431	97,965
中小企業支援課	貸金業指導監督費	貸金業者（県知事登録業者）の指導・監督および貸金業者に対する苦情・相談窓口の設置にかかる事務に要する費用を計上する。	108				108	108				108
中小企業支援課	中小企業金融調査指導費	県制度融資にかかる事務に要する費用を計上する。	3,028				3,028	2,993				2,993
中小企業支援課	小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	1,442,550				1,442,550	1,437,670				1,437,670
中小企業支援課	一般活動費補助金	滋賀県商工会連合会および滋賀県商工会議所連合会が行う、一般活動事業に要する経費に対して助成する。	12,470				12,470	12,431				12,431
中小企業支援課	商工会商工会議所活動強化費	商工会・商工会議所活動強化にかかる事務に要する費用を計上する。	479				479	463				463
中小企業支援課	中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が、中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。	101,177				101,177	101,177				101,177
中小企業支援課	中小企業団体中央会一般活動事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が行う、一般活動事業に要する経費に対して助成する。	11,051				11,051	11,018				11,018
中小企業支援課	中小企業団体中央会等活動促進費	中小企業団体中央会等の活動促進にかかる事務に要する費用を計上する。	216				216	216				216
モノづくり振興課	陶芸の森事業費	県民が気軽に陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者への管理料等を支出する。	188,137	3,000		2,199	182,938	232,417	3,000	44,700	2,199	182,518
モノづくり振興課	陶芸の森収蔵品整備事業	本県と関連の深い陶芸作品を購入し陶芸の森収蔵品を充実させ、入園者の増加を図るとともに、県民の陶芸に対する理解と親しみを深める。	1,650			1,650		3,113			3,113	
モノづくり振興課	職員費（モノづくり振興課）	職員給与費	101,482				101,482	96,423				96,423
モノづくり振興課	知的財産活用促進事業	発明の奨励や知的財産（特許等）の創造・活用等の支援により、中小企業やベンチャー企業をはじめとした県内企業の技術力の向上や、新製品の開発、新事業の創造等を促進し、本県産業の活性化を図る。	10,231				10,231	10,231				10,231

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
モノづくり振興課	工業技術振興事業費補助金	(公財)滋賀県産業支援プラザが実施する工業技術振興の事業に要する経費に対して助成を行う。	2,388			135	2,253	2,388			136	2,252
モノづくり振興課	新産業技術開発等評価事業	技術開発補助金や工業技術センターの運営に関して、外部有識者を加えた審査会を実施する。	314				314	316				316
モノづくり振興課	中小企業技術指導員研修	技術指導等にかかる専門的知識修得のために工業技術センター職員を大学等へ研修派遣する。	1,008				1,008	1,008				1,008
モノづくり振興課	中小企業技術支援情報ネットワーク推進事業	中小企業技術支援情報ネットワークの維持・運用に要する費用を計上する。	829				829	829				829
モノづくり振興課	【挑】 滋賀の地域中核企業成長支援事業	ものづくりに携わる中小企業等が必要とする発注企業の調達情報の収集・提供や企業間連携による受注体制の構築に向けた取組を支援し、企業価値の強化・向上および新規成長分野への進出を支援する。	8,523	4,261			4,262	8,523	4,261			4,262
モノづくり振興課	【挑】 しがモノづくり技術プロモーション事業	県内中小企業等有する高度な技術や優れたサービスと大企業等のニーズをマッチングする展示商談会を開催し、県内中小企業の販路拡大、競争力強化を図る。	9,000	4,500			4,500					
モノづくり振興課	工業振興調整費	工業振興調整にかかる事務に要する費用を計上する。	3,890				3,890	4,372				4,372
モノづくり振興課	科学技術活用推進事業	幅広い分野の有識者から、高度な知見と豊富な経験による指導・助言を得ながら、科学技術施策を効果的に推進する。	1,437				1,437	1,246				1,246
モノづくり振興課	科学技術活用推進事業 (B経費)	科学技術活用推進にかかる事務に要する費用を計上する。	170				170	170				170
モノづくり振興課	プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業等の技術開発を促進し、製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業者等が行う新製品、新技術の開発に必要とされる経費の一部を補助する。	44,029			22,000	22,029	44,029			22,000	22,029
モノづくり振興課	テクノファクトリー管理運営費 (B経費)	テクノファクトリーの管理運営にかかる事務に要する費用を計上する。	419			289	130	419			289	130
モノづくり振興課	【挑】 オープンイノベーション推進事業	様々な技術シーズを有する企業や大手企業を取り込んだ“出会いの場(フォーラム)”を形成し、オープンイノベーションを加速することで、新事業創出による県内中小企業の競争力強化を図る。	25,270	12,635			12,635	25,270	12,635			12,635
モノづくり振興課	【挑】 しがテック・スタートアップ創出事業	新たな成長分野を切り拓き滋賀の経済成長を牽引する研究開発型スタートアップ・メガベンチャーの発掘・育成に必要なハンズオン支援の強化を産学官金の連携により図る。	10,000	5,000			5,000	10,000	5,000			5,000
モノづくり振興課	企業の視点に立ったCO2削減取組支援事業	県内製造業の製造現場におけるCO2削減に関する取組段階に応じた支援を行う。	7,578			7,578		7,578			7,578	
モノづくり振興課	企業人材のDXスキル強化支援事業	DXを継続して推進できる社内システムインテグレーターを育成するため、専門家指導や人材育成の環境構築にかかる経費の補助や相談会、事例報告会の実施等により、総合的に支援する。	12,000			12,000		12,000			12,000	
モノづくり振興課	地域未来投資支援金融サポート事業	医療機器をはじめとする「成長ものづくり」および「第4次産業革命関連」分野を中心とした研究開発プロジェクト創出のコーディネート支援に必要な金融サポートを行う。	275				275	668				668
モノづくり振興課	産業分野における女性の課題解決推進事業	女性特有の問題やライフスタイルを解決する技術・製品の開発の支援、女性技術者・研究者の活躍の推進を行う事で、新しい産業分野の発展と女性技術者・研究者が活躍できる社会の実現を目指す。	319	159			160					

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
モノづくり振興課	【挑】 下請企業振興事業費補助金	下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋にかかる企業情報や受発注情報の取集・提供等の取組に要する経費に対して助成する。	4,396	2,198			2,198					
モノづくり振興課	【挑】 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチングおよび伴走支援を行うとともに、製品開発・販路開拓の取組に要する経費の一部を助成する。	8,900	4,450			4,450	8,000	4,000			4,000
モノづくり振興課	【挑】 近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業および地場製品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的・持続的な取組を支援する。	4,550	2,275			2,275	22,050	11,025			11,025
モノづくり振興課	【物】 地場産業生産性向上支援事業	原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等を支援するため、生産性の向上に必要な設備および道具の整備に要する経費の一部を助成する。	40,000	40,000				43,500				43,500
モノづくり振興課	地場産業サステナビリティ対応支援事業	地場産業事業者が行うサステナビリティに関する取組に要する経費の一部を助成する。	3,000	1,500		1,500						
モノづくり振興課	地場産業の新たな流通ルート確立支援事業	地場産業事業者がもつ既存の流通ルートに加え、新たに製造小売業および小売業との流通ルートを確立し近江の地場製品の需要拡大を推進する。	6,000	3,000		3,000						
モノづくり振興課	近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業および地場製品のブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的・持続的な取組を支援する。	9,300				9,300					
モノづくり振興課	鉱業指導対策費	鉱業指導対策にかかる事務に要する費用を計上する。	10				10	10				10
モノづくり振興課	砂利採取業採石業指導費	砂利採取業および採石業指導にかかる事務に要する費用を計上する。	467			358	109	467			344	123
モノづくり振興課	職員費	職員給与費	59,815				59,815	43,504				43,504
モノづくり振興課	計量教習所入所費	計量教習所入所にかかる事務に要する費用を計上する。	138				138	132				132
モノづくり振興課	証紙売りさばき手数料	証紙売りさばきにかかる事務に要する費用を計上する。	500			500		400			400	
モノづくり振興課	計量行政諸会議	計量行政諸会議にかかる事務に要する費用を計上する。	125				125	137				137
モノづくり振興課	計量検定所運営費	計量検定所の運営に要する費用を計上する。	5,694				5,694	5,879				5,879
モノづくり振興課	【高】 計量検定所運営費	計量検定所の運営に要する費用を計上する。	176				176	747				747
モノづくり振興課	検定検査用具類整備事業	検定検査用具類整備事業に要する費用を計上する。	1,988			1,988		1,487			1,487	
モノづくり振興課	特定計量器検定の実施	特定計量器検定の実施に要する費用を計上する。	963			963		701			701	

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
モノづくり振興課	【備】 検定検査用具類整備事業	大型備品の更新に要する費用を計上する。	5,140				5,140	5,000				5,000
モノづくり振興課	定期検査等委託事業	定期検査等委託に要する費用を計上する。	6,835			2,246	4,589	7,534			3,144	4,390
モノづくり振興課	環境計量証明検査	環境計量証明検査に要する費用を計上する。	2,467			2,467		352			352	
モノづくり振興課	計量関係事業者等立入検査	計量関係事業者立入検査に要する費用を計上する。	60			60		60				60
モノづくり振興課	伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品等の物産振興事業にかかる事務に要する費用を計上する。	381				381	381				381
モノづくり振興課	伝統的工芸品月間等参加事業	滋賀県の伝統的工芸品産業の振興を図るため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	2,666				2,666	2,666				2,666
モノづくり振興課	地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業	地場産業・伝統的工芸品の製造工程にかかわる体験学習を行う県内小学校・中学校・高等学校に対し必要な経費の一部を助成する。	2,000	1,000		1,000		1,025	512		513	
モノづくり振興課	地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業	県北部地域に地場産業・伝統工芸品の展示・販売・実演や製造工程等の体験できる拠点を期間限定で試行的に設置し、これらの成果を分析し、令和7年度以降の本格的な拠点整備（既存施設を活用）に向けた検討を進める。	6,500				6,500					
モノづくり振興課	【挑】 地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業	県北部地域に地場産業・伝統工芸品の展示・販売・実演や製造工程等の体験できる拠点を期間限定で試行的に設置し、これらの成果を分析し、令和7年度以降の本格的な拠点整備（既存施設を活用）に向けた検討を進める。	2,500	1,250			1,250					
モノづくり振興課	職員費	職員給与費	239,740				239,740	237,789				237,789
モノづくり振興課	【挑】 金属3Dプリンタによる部材の高度化・量産化に向けた開発支援事業（会計年度任用職員）	職員給与費	2,761	1,380			1,381	2,756	1,378			1,378
モノづくり振興課	モノづくり技術力向上のための「技術研修」事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272			2,761	511	2,756			2,707	49
モノづくり振興課	モノづくり支援開放機器維持管理事業費（会計年度任用職員）	職員給与費	17,642			14,884	2,758	14,864			14,598	266
モノづくり振興課	地域産業育成指導事業費（会計年度任用職員）	職員給与費	5,174			4,337	837	4,332			4,241	91
モノづくり振興課	庁舎管理運営費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272			2,761	511	2,195			2,157	38
モノづくり振興課	製品ライフサイクルにおけるCO2削減技術の開発支援事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,346			2,835	511	2,835			2,787	48
モノづくり振興課	インバウンド向け近江の地酒開発支援事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,346			2,835	511					

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
モノづくり振興課	金属3Dプリンタによる部材の高度化・量産化に向けた開発支援事業(会計年度任用職員)	職員給与費	511	256			255					
モノづくり振興課	企業化支援棟推進費	県内企業の技術開発と産業の振興を目的に、技術開発室を貸し付けることにより独自技術の開発や新製品開発に積極的な事業者を育成支援する。	6,608			6,608		6,164			6,164	
モノづくり振興課	【長】 庁舎整備費	工業技術総合センターの施設更新および長寿命化推進に要する費用を計上する。	24,043				24,043	135,949		115,900		20,049
モノづくり振興課	無体財産(特許権)維持管理費	無体財産(特許権)維持管理にかかる事務に要する費用を計上する。	1,697				1,697	1,681				1,681
モノづくり振興課	庁舎管理運営費	庁舎管理運営に要する費用を計上する。	56,366			14,852	41,514	56,499			14,746	41,753
モノづくり振興課	【高】 企業化支援棟推進費	県内企業の技術開発と産業の振興を目的に、技術開発室を貸し付けることにより独自技術の開発や新製品開発に積極的な事業者を育成支援する。	671				671	3,033				3,033
モノづくり振興課	【高】 庁舎管理運営費	庁舎管理運営に要する費用を計上する。	6,942				6,942	24,293				24,293
モノづくり振興課	庁舎整備費	工業技術総合センターの施設更新および長寿命化推進に要する費用を計上する。	981				981	19,812		14,200	845	4,767
モノづくり振興課	資産管理デジタル化事業	工業技術総合センター・東北部工業技術センターの備品等の棚卸業務をRFIDを活用し業務効率化を図る。	5,075				5,075					
モノづくり振興課	ものづくり支援開放機器整備推進事業費	中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。	25,044			25,044		45,001			45,001	
モノづくり振興課	技術相談指導事業費	企業等の技術開発、新製品開発に対する専門家による指導事業および酒造業者に対する各種指導事業を実施する。	1,382			137	1,245	1,372			137	1,235
モノづくり振興課	窯業技術研究開発事業費	県内の陶磁器および窯業関連企業の技術支援、産業振興を目的に新製品および新素材の研究開発を行う。	2,087				2,087	2,087				2,087
モノづくり振興課	地域連携型モノづくり人材育成事業	窯業技術者養成事業として、理論や実技の研修を実施し人材育成を図る。また一般公開するとともに、地元小中高校生や県内大学生の実習を受入れる。	1,015			561	454	1,015			561	454
モノづくり振興課	外部競争的資金導入型研究開発事業	国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、企業の競争力の強化と新産業の創出を図る。	52,176			51,909	267	48,804			48,547	257
モノづくり振興課	技術情報サービス事業費	技術情報サービスにかかる事務に要する費用を計上する。	4,756			30	4,726	4,756			30	4,726
モノづくり振興課	ものづくり支援開放機器維持管理事業費	ものづくり支援開放機器の維持管理に要する費用を計上する。	27,239			27,239		25,967			25,967	
モノづくり振興課	学会連携事業費	学会連携に要する費用を計上する。	624				624	624				624

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
モノづくり振興課	一般研究事業費	一般研究に要する費用を計上する。	3,178				3,178	3,177				3,177
モノづくり振興課	地域産業育成指導事業費	地域産業育成指導事業および試験研究指導事業に要する費用を計上する。	1,059				1,059	1,058				1,058
モノづくり振興課	イノベーション推進設備整備事業	本県経済を牽引するイノベーションの創出を図るため、高度化・多様化する技術シーズや社会・市場ニーズに対応する試験分析機器等を整備する。	40,205	20,102		20,103		10,005	5,002			5,003
モノづくり振興課	モノづくり技術力向上のための「技術研修」事業	県内のモノづくり産業を支える技術者に対し「技術研修」を行う事業に要する費用を計上する	476			476		476				476
モノづくり振興課	【挑】先導的技術開発プロジェクト事業	本県が将来にわたって持続的な発展を遂げていくため、県の重点施策や産業振興ビジョンの方向性に合致し、特に重要と考える産業分野に関する研究開発を企業に先んじて実施する。	3,444	1,722			1,722	5,084	2,542			2,542
モノづくり振興課	【挑】金属3Dプリンタによる部材の高度化・量産化に向けた開発支援事業	「滋賀3Dイノベーション研究会」におけるこれまでの取組みによって得られたDED方式の金属3Dプリンタに関する知見を活かし、同研究会を基盤に製造プロセスの高度化・量産化に向けた研究開発を支援する。	406	203			203	405	202			203
モノづくり振興課	信楽焼産地へのコトづくり支援事業	信楽窯業技術試験場・陶芸の森・甲賀市の3者の連携により、製品開発や情報発信等の取組を支援する。	2,510			2,510		2,502				2,502
モノづくり振興課	製品ライフサイクルにおけるCO2削減技術の開発支援事業	県内製造業の製造工程におけるCO2排出削減を強力に支援するために、工業技術センターにおいて原料から生産、廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体から見たCO2削減に向けた先導的な技術開発を行う。	6,424			6,424		7,935				7,935
モノづくり振興課	インバウンド向け近江の地酒開発支援事業	工業技術総合センターが保有する日本酒醸造用酵母を活用し、県酒造組合及び醸造所との連携により、インバウンド向けの日本酒の製品開発に取り組み「近江の地酒」の消費拡大を技術面から支援を行う。	1,165			1,165						
モノづくり振興課	職員費	職員給与費	169,100				169,100	139,100				139,100
モノづくり振興課	モノづくり支援のための試験機器活用促進事業(会計年度任用職員)	職員給与費	6,967			2,932	4,035	5,854			2,874	2,980
モノづくり振興課	技術連携・試験機器維持管理事業(会計年度任用職員)	職員給与費	6,841			5,819	1,022	5,585			5,488	97
モノづくり振興課	運営管理費(会計年度任用職員)	職員給与費	2,835				2,835	2,350				2,350
モノづくり振興課	庁舎整備費	庁舎跡地売却に向けて土壌汚染調査のための地歴調査、土地境界確定、庁舎解体工事のためのアスペクト調査に要する費用を計上する。	13,842				13,842					
モノづくり振興課	運営管理費	庁舎管理・運営に要する費用を計上する。	20,130			8,510	11,620	20,146			8,510	11,636
モノづくり振興課	無体財産(特許権)維持管理費	特許等の知的財産(無体財産)の取得や維持管理に要する費用を計上する。	650				650	648				648
モノづくり振興課	【高】運営管理費	庁舎管理・運営に要する費用を計上する。	2,561				2,561	10,038				10,038

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
モノづくり振興課	ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と、高性能・高機能な新規材料開発に資する研究を重点実施する。	1,312				1,312	1,312				1,312
モノづくり振興課	技術移転・共同研究事業	当センターで開発した新技術などの研究成果を企業等に移転するとともに、共同研究の実施により、実用化に必要な課題解決を図り、早期の事業化を目指す。	682				682	668				668
モノづくり振興課	地域産業支援事業	地域産業の活性化の促進、原材料やエネルギー高騰により大きな影響を受けた地場・地域産業の振興のため、3D技術などの新しい技術や地域資源を活用しながら、製品開発や技術開発の支援を行う。	949				949	947				947
モノづくり振興課	外部競争的資金導入型研究開発事業	外部資金を積極的に導入し、技術開発、共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。	31,723			31,723		39,675			39,675	
モノづくり振興課	技術交流事業	外部専門家の活用により、中小企業の研究開発の効率化や加速化とともに、中小企業の支援を担う当センター職員の技術知見の高度化による研究開発力の向上を図る。	257				257	256				256
モノづくり振興課	試験機器の整備・更新事業	中小企業等が各種の製品開発などを行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。	4,950			4,950		5,500			5,500	
モノづくり振興課	人材育成事業	人材育成に要する費用を計上する。	312				312	202				202
モノづくり振興課	技術連携・試験機器維持管理事業	技術連携・試験機器維持管理に要する費用を計上する。	23,315			23,315		21,050			21,050	
モノづくり振興課	基盤技術研究事業	基盤技術研究に要する経費を計上する。	564				564	564				564
モノづくり振興課	生分解性プラスチックの開発・利用促進事業	県内プラスチック製造業の活性化とマイクロプラスチック問題解消に向け、生分解性プラスチックの開発と利用を促進する。	1,802			1,802						
モノづくり振興課	技術者のリスキリング支援事業	工業技術センターが実施する機器利用講習会等について、要点をまとめた動画に編集し、インターネットで情報発信することにより、県内中小企業技術者の学びなおしの機会を充実する。	1,204			1,204						
モノづくり振興課	東北部工業技術センターのオープンイノベーション推進事業	東北部工業技術センターの北部地域の技術人材の交流・研究開発の拠点としての機能を県内外にPRし、北部地域の研究開発型ベンチャー企業の育成および第二創業を支援する。	196				196					
労働雇用政策課	【物】中小企業等賃上げ人材確保環境整備応援事業(会計年度任用職員)	職員給与費	7,028	7,028								
労働雇用政策課	高齢者等労働能力活用事業(会計年度任用職員)	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
労働雇用政策課	職員費	職員給与費	105,485				105,485	113,271				113,271
労働雇用政策課	労政事務費	労政事務に要する費用を計上する。	6,179				6,179	6,220				6,220
労働雇用政策課	労使関係会議・情報提供事業	労使情勢に関する情報を収集するとともに、労働広報紙「滋賀労働」を発行し、県内民間事業所等を対象に労働に関わる事項について周知・啓発を実施する。	2,328			104	2,224	2,154			104	2,050

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
労働雇用政策課	労働相談事業	労働者等の悩みや不安に応えるため、滋賀県労働相談所に労働相談員を設置し、労働者等からの電話相談等に対応するとともに、こころの悩みに関するLINE相談を実施する。	3,980	500			3,480	2,980				2,980
労働雇用政策課	労働関係調査	労働組合を対象とした労使関係総合調査や事業所を対象とした労働条件実態調査を実施する。	655	252			403	582	179			403
労働雇用政策課	労働福祉啓発事業費	労働福祉の向上や労使関係安定を目的とするセミナーおよびフォーラムを開催する。	308				308	308				308
労働雇用政策課	勤労者融資貸付事業	県下の勤労者に対して、生活の健全化、安定化のために必要な資金の貸付を実施する。	2,346			2,346		2,090			2,090	
労働雇用政策課	労働福祉団体育成指導	勤労者の生活の安定と福祉の向上を目的とする「滋賀県労働者福祉協議会」が実施する事業に対して補助金を交付する。	2,000				2,000	2,000				2,000
労働雇用政策課	【物】中小企業等の賃上げ・人材確保に向けた環境整備応援事業	中小企業の経営改善や労働者の所得向上を図るため、計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しを実施する県内中小企業を支援する。	1,190	1,190								
労働雇用政策課	中小企業働き方改革推進事業	働き方改革に取り組もうとする企業のサポート診断や取組内容に関するアドバイス等を行うことにより、中小企業者等における計画的な働き方の改革を促進する。	3,100			3,100		3,100			3,100	
労働雇用政策課	【挑】しがジョブパーク事業	「しがジョブパーク」において、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者等の人材確保を支援する。	10,682	5,341			5,341	10,682	5,341			5,341
労働雇用政策課	【挑】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要な専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。	50,137	27,296			22,841	55,528	34,447			21,081
労働雇用政策課	【挑】中小企業への若者人材還流促進事業	大学生や既卒者を対象としたインターンシップ・就業体験を推進し、若者の県内企業に対する理解を深めることで、県内中小企業への就職を促進する。	9,988	4,994			4,994	9,988	4,994			4,994
労働雇用政策課	【挑】U I J ターンによる多様な人材の多様な働き方推進事業	「しがIU相談センター」において、移住就業の希望者に対し、県内での多様な働き方に関する情報発信を行うとともに、県内での仕事体験や企業との交流等ができる機会を提供し、本県への移住・U I J ターン就職を促進する。	10,965	5,482			5,483	10,603	5,301			5,302
労働雇用政策課	しがジョブパーク事業	「しがジョブパーク」において、就職相談やマッチング機会の提供等により若年求職者等の就職を支援するとともに、企業に対する多様な人材の確保支援等に取り組み、社会情勢の変化に応じた的確な人材確保につなげる。	69,877	5,592		17,005	47,280	69,722	5,592		17,006	47,124
労働雇用政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業	「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライトオフィス」を設置し、県北部企業の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援するとともに、専門人材の確保に要する経費に対して助成する。	8,356				8,356					
労働雇用政策課	ベトナム人材交流推進事業	ベトナム人材交流推進事業に要する旅費および現地活動に係る費用を計上する。	1,082				1,082	964				964
労働雇用政策課	人材育成・リスクینگ促進中小企業支援事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて専門人材を確保する際にかかる成約手数料を補助する。	6,330			6,330						
労働雇用政策課	外国人材活躍支援事業	県内企業等で働く高度外国人材へ、日本語およびビジネスマナー講座を提供する。日本の職場におけるコミュニケーション能力や職場習慣に関する知識等を習得してもらうことで、職場定着および外国人材のスキルアップによる活躍支援を図る。	5,000	4,000			1,000					
労働雇用政策課	産業ひとつづくり推進事業	「滋賀県産業ひとつづくり推進協議会」を運営し、産業界や教育界等と本県における産業人材の確保・育成の方向性を議論するとともに、県内企業を成長させるリスクインクの機運醸成を図る。	829	663			166					

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
労働雇用政策課	雇用安定対策管理費	雇用安定対策の事務に要する費用を計上する。	648				648	394				394
労働雇用政策課	総合雇用安定対策費	企業の公正な採用選考の啓発・指導にかかる事務等を行う。	1,317				1,317	1,317				1,317
労働雇用政策課	【挑】中高年人材新規就業支援事業	「シニアジョブステーション滋賀」において、中高年人材を対象に就労相談や就職面接会の開催によるマッチングまで、一体的な支援を実施することで県内企業への就業を促進する。	27,553	13,776			13,777	27,553	13,776			13,777
労働雇用政策課	【挑】移住就業支援事業	企業情報サイト「WORKしが」で県内企業等の魅力を発信し、移住による就業等を後押しするため、東京圏から県内に移住し対象中小企業等へ就業した者等に移住支援金を支給する市町に対して、補助金を交付する。	40,330	26,390			13,940	40,330	26,390			13,940
労働雇用政策課	【挑】外国人材受入サポート事業	「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、県内企業や外国人労働者に対する相談やマッチング支援を行うことにより、県内企業における外国人材の円滑かつ適正な受入を促進する。	43,420	21,710			21,710	40,516	20,258			20,258
労働雇用政策課	【挑】ベトナム人材交流推進事業	県内事業者の人材不足を解消するため、令和3年11月に締結した三者覚書に基づき、ハノイ工科大学、滋賀経済産業協会と引き続き連携し、採用・就職支援、学生サポート等を実施する。	22,769	9,115		4,539	9,115	23,815	9,637		4,540	9,638
労働雇用政策課	職場適応訓練の実施	公共職業安定所長の指示を受けた求職者（障害者）に対して、一般事業所等における実地作業訓練を行い、障害者の訓練終了後の就労を推進するための経費を計上する。	1,888	944			944	1,888	944			944
労働雇用政策課	高齢者等労働能力活用事業	滋賀県シルバー人材センター連合会の運営費等を補助するとともに、家内労働等各種情報の収集・提供により高齢者等の多様な就業機会の確保、充実を図る。	8,368				8,368	8,350				8,350
労働雇用政策課	働き・暮らし応援センター事業	障害者が就労できる場の確保等を目的として「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加を促進するために必要な経費を補助する。	9,671	3,142			6,529	9,671	3,142			6,529
労働雇用政策課	チャレンジWORK運動推進事業	障害者の就労について、事業所や県民の関心を高めるための事業等を実施し、企業の障害者雇用を促進する。	1,593				1,593	1,254				1,254
労働雇用政策課	障害者トライワーク支援事業	就労を希望する障害者を対象に職場体験を実施することにより、障害者の就労意欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の就労を促進する。	5,000				5,000	5,000				5,000
労働雇用政策課	職業訓練運営費（会計年度任用職員）	職員給与費	56,567	20,782			35,785	48,803	20,782			28,021
労働雇用政策課	若者しごとチャレンジプログラム実施事業（会計年度任用職員）	職員給与費	4,176	1,408			2,768	3,699	1,408			2,291
労働雇用政策課	障害者委託訓練事業（会計年度任用職員）	職員給与費	7,028	7,028				5,914	5,914			
労働雇用政策課	障害者総合実務訓練事業（会計年度任用職員）	職員給与費	15,531	11,110			4,421	13,310	11,110			2,200
労働雇用政策課	離転職者等職業能力開発事業（会計年度任用職員）	職員給与費	38,644	38,644				32,522	32,522			
労働雇用政策課	職員費	職員給与費	30,379				30,379	35,578				35,578

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
労働雇用政策課	職業能力開発事務運営費	職業能力開発行政事務に要する費用を計上する。	1,325				1,325	1,638				1,638
労働雇用政策課	職業訓練指導員養成・研修事業	職業訓練指導員の研修および職業訓練指導員試験の事務に要する費用を計上する。	1,240	668		108	464	1,016	529		108	379
労働雇用政策課	職業訓練事業費	新規学卒者、離職者等に対する職業訓練や在職者訓練の運営に要する費用を計上する。	5,756	512		3,930	1,314	4,709	512		2,889	1,308
労働雇用政策課	職業訓練受講者援護対策費	就職困難者の公共職業訓練の受講を促進するため、訓練受講期間中の訓練手当を支給する。	20,360	10,180			10,180	20,359	10,179			10,180
労働雇用政策課	離職者等職業能力開発事業	離職者に対して、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施することで再就職を支援する。	358,918	358,918				353,348	353,348			
労働雇用政策課	障害者総合実務訓練事業	高等技術専門学校において、軽度な知的障害者を対象とした職業訓練を実施し、就職の支援を図る。	1,985	1,750			235	1,984	1,750			234
労働雇用政策課	障害者委託訓練事業	障害者の能力、適性および地域の企業ニーズに対応した職業訓練を企業や民間教育訓練機関等を活用して実施し、障害者の就労促進を図る。	12,316	12,316				11,710	11,710			
労働雇用政策課	若者しごとチャレンジプログラム実施事業	就労経験の少ない若年者に対して、高等技術専門学校において、施設内訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による職業訓練を実施し、職場への定着を図る。	1,866	805			1,061	1,865	805			1,060
労働雇用政策課	母子家庭の母等職業的自立促進事業	母子家庭の母等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。	15,010	15,010				14,900	14,900			
労働雇用政策課	インターンシップ推進事業	高等技術専門学校の新規学卒者等に対する職業意識の醸成等を目的としたインターンシップを民間企業に委託して実施する。	1,024	528			496	1,023	528			495
労働雇用政策課	子育て女性等職業能力開発事業	出産・育児等により離職し、再就職を希望する女性等を対象とした託児付きの職業訓練を実施する。	26,533	26,533				17,777	17,777			
労働雇用政策課	テクノカレッジものづくり魅力発信事業	県内の小中学生を対象に、オンデマンド形式による高等技術専門学校のものづくり体験により、時間や場所にとらわれない形で、子どもたちに「ものづくりと出会う機会」を提供し、将来にわたるものづくり分野への興味につなげるとともに、高等技術専門学校についても広く発信する。	1,600				1,600					
労働雇用政策課	技能振興事業費	技能振興事業の開催にかかる事務に要する費用を計上する。	1,591	552			1,039	1,514	481			1,033
労働雇用政策課	職業能力開発振興事業費	中小企業の事業主等が実施する認定職業訓練の実施に要する経費に対し助成するとともに、技能検定の実施や普及および民間職業訓練の振興等の業務を実施する職業能力開発協会に対し助成する。	59,583	30,990		600	27,993	71,398	36,033		600	34,765
労働雇用政策課	おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業	「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を行うことにより、技能振興を図るとともに優秀技能者の育成を促進する。	462				462	463				463
労働雇用政策課	職員費	職員給与費	225,930	51,886			174,044	232,427	52,014			180,413
労働雇用政策課	【長】高等技術専門学校長寿命化推進事業	高等技術専門学校の長寿命化推進に要する経費を計上する。	81,264		77,400		3,864	2,826		2,100		726

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
労働雇用政策課	【高】高等技術専門学校運営費(米原)	高等技術専門学校(米原校)で使用する光熱水費について、燃料・電気の価格高騰に対応するために必要経費を計上する。	1,600				1,600	4,021				4,021
労働雇用政策課	【高】高等技術専門学校運営費(草津)	高等技術専門学校(草津校)で使用する光熱水費について、燃料・電気の価格高騰に対応するために必要経費を計上する。	1,596				1,596	5,115				5,115
労働雇用政策課	高等技術専門学校運営費(草津)	高等技術専門学校草津校舎の運営に要する費用を計上する。	24,942	10,872		3,329	10,741	25,269	10,548		3,249	11,472
労働雇用政策課	高等技術専門学校運営費(米原)	高等技術専門学校米原校舎の運営に要する費用を計上する。	33,683	14,571		1,567	17,545	31,380	14,318		1,617	15,445
労働雇用政策課	施設整備事業費	高等技術専門学校の施設整備に要する費用を計上する。	36,411	13,453			22,958	21,044	11,029			10,015
観光振興局	観光推進事業(会計年度任用職員)	職員給与費	3,272				3,272	2,756			1	2,755
観光振興局	観光行政運営事務費(会計年度任用職員)	職員給与費	6,375				6,375	5,342			2	5,340
観光振興局	職員費	職員給与費	195,548			521	195,027	195,219			548	194,671
観光振興局	観光振興指針策定事業	滋賀県観光事業審議会にかかる事務に要する費用を計上する。	554				554	554				554
観光振興局	観光統計調査事業	観光に関する統計調査を実施し、観光振興施策の効果的な推進を図るための基礎資料とする。	8,418				8,418	2,800				2,800
観光振興局	江州音頭普及事業	本県の代表的な郷土芸能である江州音頭を広く県内外に普及し、本県のイメージアップを図る。	1,900				1,900	1,900				1,900
観光振興局	小型船安全対策事業	湖上レジャーの安全と健全な発展を図るため、事業者および利用者に対する啓発事業を行う。	600				600	600				600
観光振興局	全国滋賀県人会連合会等活動支援費	国内および海外にある滋賀県人会のネットワークを活用し、本県の魅力を国内外に発信する。	10,000				10,000	10,000				10,000
観光振興局	観光関連諸団体活動支援費	安全で快適な登山ができるように安全対策事業や啓発活動を行う滋賀県山岳遭難防止対策協議会の事業に対して助成する。	500				500	500				500
観光振興局	観光行政運営事務費	観光行政の運営等にかかる事務に要する経費を計上する。	4,273				4,273	4,520				4,520
観光振興局	全国滋賀県人会連合会支援事務費	全国滋賀県人会連合会の支援にかかる事務に要する経費を計上する。	190				190	461				461
観光振興局	【挑】シガリズム教育旅行PR事業	これまで、主に旅行会社にPRを行い教育旅行の誘致を図ってきたところであるが、より幅広く訴求力のあるPRを行うことで、本県への教育旅行のさらなる誘致につなげる。	3,900	1,950			1,950					

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
観光振興局	【挑】シガリズム観光人材育成・活性化事業	地域の観光資源を活用した着地型商品の造成機会を提供すること等により、県内各地域で持続的に観光地域づくりを担う人材の育成に取り組む。	9,500	4,750			4,750	10,600	5,300			5,300
観光振興局	【挑】シガリズム観光誘客キャンペーン事業	シガリズムを共通コンセプトに観光キャンペーンを展開することで、本県の魅力を発信・PRし、観光誘客につなげる。	81,856	40,928			40,928	74,898	37,449			37,449
観光振興局	【挑】ワーケーション推進事業	本県での親子を対象としたワーケーション体験について、企業を通じた情報発信を行うことで、制度の促進と誘客を図る。	1,386	693			693	4,000	2,000			2,000
観光振興局	【挑】大河ドラマを活用した魅力発信事業	大河ドラマを活用したイベント等の開催を通して、大河ドラマへの興味・関心を高め、滋賀の魅力発信・誘客促進につなげる。	13,000	6,500			6,500	5,500	2,750			2,750
観光振興局	【挑】滋賀の文化観光推進事業	本県の魅力ある文化財、食文化、農業・水産業、くらしを活用したインバウンド向けツアーの造成やプロモーションにより、本県の魅力向上に努め、インバウンドの早期回復を図る。	11,800	5,900			5,900					
観光振興局	【挑】近江の地酒文化普及事業	近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。	4,656	2,328			2,328	5,000	2,500			2,500
観光振興局	シガリズム観光誘客キャンペーン事業	シガリズムを共通コンセプトに観光キャンペーンを展開することで、本県の魅力を発信・PRし、観光誘客につなげる。	13,502	6,028		446	7,028	13,662	4,317		5,028	4,317
観光振興局	ピワイチ観光推進事業	「ピワイチ」の取組を加速化し、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進めるとともに、世界から選ばれるサイクルツーリズムの展開を図る。	8,300	2,250		2,700	3,350	9,750	2,500		3,650	3,600
観光振興局	国際観光推進事業	重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、積極的にプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。	4,217			3,400	817	300				300
観光振興局	県北部地域日本遺産観光PR事業	平成27年度に日本遺産として登録された「琵琶湖とその水辺空間一祈りと暮らしの水遺産」を構成する文化財について、県北部地域に限定しプロモーションを行う。	5,280				5,280					
観光振興局	県北部地域誘客促進事業	県北部地域において、誘客を目的として開催されるイベントを支援することで、県内外からの誘客を促進するとともに、関係人口の増加を目指す。	17,000				17,000	9,000				9,000
観光振興局	県北部地域MICE開催支援事業	MICEの開催は、経済・消費活動の裾野が広く、周辺地域に会議の開催に留まらない大きな経済効果があることから、県北部地域におけるMICEの開催を支援することで観光誘客を図るとともに地域の活性化につなげる。	3,000				3,000					
観光振興局	観光DX推進事業	ビッグデータ等の分析結果に基づく事業展開を支援することにより、県内の観光DXを推進するとともに、観光の質の向上を図る。	8,000	4,000			4,000	13,860	6,930			6,930
観光振興局	観光周遊機能構築事業	米原市、彦根市、長浜市、高島市および観光関連団体が構成される「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」による、米原駅を拠点とした広域観光周遊等に係る取組を支援する。	2,000				2,000	2,000				2,000
観光振興局	近江の地酒文化普及事業	近江の地酒を楽しむ酒器の一つとして、びわ湖材のヒノキを使用した一合樽をノベルティとして製作し、イベント等にて広く配布する。	468			468						
観光振興局	県観光物産振興組織事業推進費	本県の観光物産振興の中核的組織である(公社)びわこビジターズビューローが実施する観光物産振興事業に要する経費に対して負担金等を支出し、民間活力を生かした観光施策の展開を図る。	204,319				204,319	203,891				203,891
観光振興局	広域観光振興事業	広域的な取り組みにより、より効果的な展開が期待できる観光振興事業について、各団体を通じ、他府県等と共同で実施する。	6,003				6,003	6,003				6,003

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
観光振興局	【挑】国際観光推進事業	重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、積極的にプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。	36,100	18,050			18,050	33,194	16,597			16,597
観光振興局	【挑】ピワイチ観光推進事業	「ピワイチ」の取組を加速化し、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進めるとともに、世界から選ばれるサイクルツーリズムの展開を図る。	33,358	16,679			16,679	34,357	17,178			17,179
観光振興局	【挑】日本遺産・琵琶湖魅力発信事業	日本遺産「琵琶湖とその水辺景観」に対して、各地域協議会等が実施する観光まちづくり活動を支援するとともに、本県の日本遺産の認知度向上と周遊観光を促進するため、その魅力を広く発信することで本県への誘客促進を図る。	4,100	2,050			2,050	4,100	2,050			2,050
観光振興局	観光宣伝啓発事務費	観光情報のPR等にかかる事務に要する経費を計上する。	5,406				5,406	5,270				5,270
観光振興局	忍者を活用した観光誘客促進事業	忍者を日本固有の文化資産として情報発信するとともに、国内外からの観光誘客を促進するため、関係自治体等により設立された日本忍者協議会に対して負担金を拠出する。	500				500	500				500
観光振興局	観光イベント推進事業	観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込める地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。	32,500				32,500	30,500				30,500
観光振興局	観光ボランティアガイド活動支援事業	観光ボランティアガイドの活動を支援することにより、来訪者を温かく迎える「おもてなし」の向上を図り、地域の活性化や観光振興につなげる。	450				450	450				450
観光振興局	映像誘致・ロケ支援事業	映画やドラマなどの映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。	2,911				2,911	2,894				2,894
観光振興局	ここ滋賀推進事業	滋賀の魅力継続的に発信するために整備した情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。来館者を実際に滋賀へと誘うとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路を拡大する。	144,925			6,882	138,043	127,310			480	126,830
観光振興局	【挑】ここ滋賀推進事業	滋賀の魅力継続的に発信するために整備した情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。来館者を実際に滋賀へと誘うとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路を拡大する。	55,385	27,692		2,000	25,693	60,000	27,692		6,615	25,693
観光振興局	ここ滋賀推進事業 (B経費)	情報発信拠点「ここ滋賀」の運営に係る事務に要する経費を計上する。	17,325			468	16,857	17,134			468	16,666
観光振興局	職員費	職員給与費	60,345				60,345	45,015				45,015
女性活躍推進課	【挑】女性の活躍推進に関する調査研究費	5年毎に実施している県民意識調査のタイミングに合わせ、大学と連携し、本県における女性有業者の就労動向や非正規率の高さ等のデータ・要因分析に基づいた調査研究を行う。	5,500				5,500					
女性活躍推進課	男女共同参画総合調整費	滋賀県男女共同参画推進条例第20条の規定に基づく男女共同参画審議会および男女共同参画の推進に関する総合調整にかかる事務に要する費用を計上する。	4,948				4,948	5,501				5,501
女性活躍推進課	女性のつながりサポート事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、居場所の提供等を行うことで、女性の属性に応じた必要な支援につなげる。	7,252	5,439			1,813	9,300	6,975			2,325
女性活躍推進課	啓発・広報・研修事業	男女共同参画社会づくりを進めるため、家庭、地域、職場および学校での教育など多様な機会をとらえて、男女共同参画意識の浸透を図る啓発事業を実施する。	815				815	915				915
女性活躍推進課	【挑】女性のわくわく応援事業	子育て中の無業女性等が自信をもって再就労にチャレンジできるよう、実践的な仕事体験の場等を設けるとともに、就労のチャレンジを後押しする情報を提供する。	3,047	1,523			1,524	3,047	1,523			1,524

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額						
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳					
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源	
女性活躍推進課	女性の多様な働き方普及事業	女性の多様な働き方を普及するため、自宅等で仕事可能な在宅ワークという働き方を考えている女性を対象としたセミナーおよび在宅ワーカーと発注企業とのマッチング交流会を開催する。	1,826	913			913	2,540	1,270				1,270
女性活躍推進課	滋賀マザーズジョブステーション事業	子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	53,366			86	53,280	54,345				86	54,259
女性活躍推進課	働く場における女性活躍推進事業	働く場における女性の活躍を推進するため、女性自身の資質向上の支援と企業の経営者、管理職への意識改革の促進により、女性のキャリアアップを支援する。	2,200	1,100		989	111	515	209				306
女性活躍推進課	北の近江女性活躍応援事業	県北部地域の子育て中の女性等が自信をもって再就労にチャレンジしたり、就労継続や正規雇用を目指したりできるよう、就労を後押しできる事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。	3,585	2,295			1,290						
女性活躍推進課	SNSを活用した若年女性相談事業	若年女性が普段使いなれているツールであるSNSアプリ(LINE)を活用し、若年女性を対象にした相談事業を実施する。	1,256	628			628	7,606	5,704				1,902
女性活躍推進課	【高】管理運営費	物価高騰による光熱水費の増加にかかる経費を計上する。	3,272				3,272	7,599					7,599
女性活躍推進課	女性の起業トータルサポート事業	自身の得意分野を活かした起業や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性の起業(兼業・副業を含む。)を、他機関とも連携して、一貫した支援を行う。	8,647	6,484			2,163	9,248	3,724				5,524
女性活躍推進課	男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業	令和7年度実施予定の男女共同参画センター大ホール天井等落下防止対策等工事の設計委託を行う。	10,300		10,300								
女性活躍推進課	若い世代からのジェンダー平等推進事業	学生を中心とした若者が、身近なジェンダーの問題について学び発信することを支援するとともに、未来を担う子ども達にジェンダー平等・多様性推進を教える教職員を対象とした講座を開催する。	1,538			1,538		1,538				1,538	
女性活躍推進課	管理運営費(B経費)	男女共同参画センターの安全で適切な管理運営にかかる事務に要する経常的な費用を計上する。	37,572			14,315	23,257	38,313				13,913	24,400
女性活躍推進課	相談室運営事業	男女共同参画センターの相談室の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	3,029	457			2,572	3,029					3,029
女性活躍推進課	県民交流エンパワーメント事業	男女共同参画に取り組む団体等の自主活動の支援、交流・活動の場づくり等にかかる事務に要する費用を計上する。	493				493	528					528
女性活躍推進課	研修講座事業	男女共同参画に関する講座・研修会等の開催にかかる事務に要する費用を計上する。	950				950	924					924
女性活躍推進課	情報収集発信事業	男女共同参画センターの図書・資料室の運営および男女共同参画に関する情報の収集・提供等にかかる事務に要する費用を計上する。	1,070				1,070	1,468					1,468
女性活躍推進課	子育て期支援事業	男女共同参画センターの託児室の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	433				433	433					433
女性活躍推進課	男女共同参画センター事業費(会計年度任用職員(相談員・支援強化))	職員給与費	3,939	1,969			1,970	6,805					6,805
女性活躍推進課	男女共同参画センター事業費(会計年度任用職員(相談員))	職員給与費	10,148				10,148	8,590					8,590

課名	事業名	事業概要	当初予算額				(参考) 前年度当初予算額					
			予算額	財源内訳			予算額	財源内訳				
				国支出金	起債	その他		一般財源	国支出金	起債	その他	一般財源
女性活躍推進課	男女共同参画総務費(会計年度任用職員)	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
女性活躍推進課	職員費(女性活躍推進課)	職員給与費	97,435				97,435	90,717				90,717